

平成25年度事業計画書

(目次)		頁
I	獨協学園の概要	1
	(1) 設置する学校(学部等)及び学生数	1
	(2) 役員・評議員数	2
	(3) 教職員数	2
II	平成25年度事業計画の概要	3
	(1) 学園全体の事業概要	3
	(2) 学園本部及び学校別事業の概要	5
	学園本部	5
	獨協大学	7
	獨協医科大学	14
	姫路獨協大学	23
	獨協中学高等学校	29
	獨協埼玉中学高等学校	32

I. 獨協学園の概要

(1) 設置する学校(学部等)及び学生数

(各年度 5月1日基準)

獨協大学			平成24年度実績			平成25年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	29	1	13	29	3
	外国語研究科	(昭和61年)	25	52	31	25	52	35
	経済学研究科	(平成 2年)	20	45	15	20	45	12
	法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	30	110	36	30	100	40
	計		88	236	83	88	226	90
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	480	616	120	480	607
	英語学科	(昭和39年)	250	1,000	1,312	250	1,000	1,294
	フランス語学科	(昭和42年)	95	380	475	95	380	474
	交流文化学科	(平成21年)	100	400	497	100	400	505
	言語文化学科	(平成11年)	-	-	3	-	-	0
	計		565	2,260	2,903	565	2,260	2,880
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	610	770	150	610	757
	計		150	610	770	150	610	757
経済学部	経済学科	(平成39年)	340	1,360	1,661	280	1,300	1,566
	経営学科	(昭和41年)	340	1,360	1,591	280	1,300	1,517
	国際環境経済学科	(平成25年)	-	-	-	120	120	150
	計		680	2,720	3,252	680	2,720	3,233
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	840	1,070	210	840	1,037
	国際関係法学科	(平成11年)	75	310	381	75	310	383
	総合政策学科	(平成20年)	70	280	336	70	280	328
	計		355	1,430	1,787	355	1,430	1,748
	合計		1,838	7,256	8,795	1,838	7,246	8,708

獨協医科大学			平成24年度実績			平成25年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	164	103	41	164	101
医学部	医学科	(昭和48年)	118	658	689	120	678	705
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	10	12	10	20	22
看護学部	看護学科	(平成19年)	110	400	420	110	400	417
助産学専攻科		(平成23年)	10	10	10	10	10	10
	合計		289	1,242	1,234	291	1,272	1,255

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	300	300	100	300	295
----------------	---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

姫路獨協大学			平成24年度実績			平成25年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成 3年)	15	30	25	15	30	21
	法学研究科	(平成 3年)	10	20	17	10	20	14
	経済情報研究科	(平成 5年)	10	20	12	10	20	11
	法務研究科(専門職大学院)	(平成16年)	0	0	2	0	0	0
	計		35	70	56	35	70	46
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和62年)	-	-	0	-	-	-
	英語学科	(昭和62年)	-	-	4	-	-	-
	中国語学科	(昭和62年)	-	-	1	-	-	-
	日本語学科	(昭和62年)	-	-	3	-	-	-
	スペイン語学科	(平成17年)	-	-	2	-	-	-
	韓国語学科	(平成17年)	-	-	0	-	-	-
	外国語学科	(平成20年)	100	550	258	100	500	248
	計		100	550	268	100	500	248
法学部	法律学科	(昭和62年)	130	670	371	130	620	317

姫路獨協大学			平成24年度実績			平成25年度計画		
学部・学科等	開設年度		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
経済情報学部 経営情報学科	(平成12年)		-	-	4	-	-	-
	(平成20年)		150	750	539	150	700	467
	計		150	750	543	150	700	467
医療保健学部 理学療法学科	(平成18年)		40	160	197	40	160	194
	(平成18年)		40	160	132	40	160	128
	(平成18年)		20	80	94	20	80	94
	(平成18年)		50	220	99	50	200	104
	(平成18年)		40	160	122	40	160	131
	計		190	780	644	190	760	651
薬学部 医療薬学科	(平成19年)		120	720	452	100	700	438
	合計		725	3,540	2,334	705	3,350	2,167

獨協中学高等学校			平成24年度実績			平成25年度計画		
			入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校		(昭和23年)	200	600	626	200	600	626
高等学校	全日制課程	(昭和23年)	300 (200)	900 (600)	584	300 (200)	900 (600)	590
	合計		400	1,200	1,210	400	1,200	1,216

獨協埼玉中学高等学校			平成24年度実績			平成25年度計画		
			入学定員	収容定員	生徒数	入学定員	収容定員	生徒数
中学校		(平成13年)	160	480	543	160	480	548
高等学校	全日制課程	(昭和55年)	320	960	1,010	320	960	1,017
	合計		480	1,440	1,553	480	1,440	1,565

学園全体			平成24年度実績			平成25年度計画		
			入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
	総合計		3,832	14,978	15,426	3,814	14,808	15,206

(2) 役員・評議員数

	24年度実績	25年度計画
理事	27	27
監事	3	3
評議員	58	61

(3) 教職員数

(各年度 5月1日基準)

	専任教員数			専任職員数		
	24年度実績	25年度計画	増減	24年度実績	25年度計画	増減
学園本部	-	-	-	12	11	△1
獨協大学	211	212	1	154	151	△3
獨協医科大学						
(医科大学)	527	530	3	150	162	12
(大学病院)	-	-	-	1,662	1,686	24
(越谷病院)	207	211	4	990	1,021	31
(日光医療センター)	32	36	4	225	235	10
(看護専門学校)	19	22	3	3	3	0
小計	785	799	14	3,030	3,107	77
姫路獨協大学	160	162	2	74	73	△1
獨協中学高等学校	56	57	1	7	8	1
獨協埼玉中学高等学校	68	67	△1	9	10	1
合計	1,280	1,297	17	3,286	3,360	74

Ⅱ. 平成25年度事業計画の概要

(1) 学園全体の事業概要

獨協学園は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆を図る目的で明治14年(1881年)に設立された獨逸学協会にその端を発しています。その後、獨逸学協会学校が明治16年(1883年)に設立され、獨協中学高等学校の母体となりました。以降、獨協大学が昭和39年(1964年)、獨協医科大学が昭和48年(1973年)、獨協埼玉高等学校が昭和55年(1980年)、姫路獨協大学が昭和62年(1987年)、獨協埼玉中学校が平成13年(2001年)に設立されました。なお、獨協医科大学は3病院と看護専門学校を有しています。

更に当学園では、平成10年度より学園本部及び各校が連携して中長期計画として基本計画を策定し、2年毎にこれを見直しています。私立学校を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中であって、時代的、社会的ニーズに応じていくため、それぞれの学校の自主性を活かしながら、特色ある学校経営を進めております。

平成24年度の主な事業概要

学園基本計画について、平成24年8月に第7次の見直しを行いました。また、平成23年3月に発生した東日本大震災の被災学生等に対する支援事業を継続しました。

そして、各校においては、主に次の事業に取り組みました。

獨協大学は、教学・学生サービス関係では、経済学部新学科「国際環境経済学科」の開設準備を行い、また大学総合情報システム「学習ポータルサイト」の拡充をはかりました。キャンパス再建事業では、平成24年9月に学友会活動の新たな拠点となる「学生センター」が竣工しました。

獨協医科大学は、学生教育のためキャンパスの環境整備を行うとともに、各病院においては管理システムの更新など診療体制及び施設・設備の整備を行いました。また、創立40周年記念事業の一環として、平成24年10月に越谷病院附属「腎・予防医学センター」を開設しました。

姫路獨協大学は、創立25周年記念事業の一環として、教育環境及び大学生生活環境の改善のため、学生アプローチ及び構内中庭広場等の改修工事に着手しました。また、従来からの外国語講座に他の学部の提供講座を加えた「獨協講座」の開設など、地域に向けた取り組みを行いました。

獨協中学高等学校は、全教員対象の授業評価の実施や授業研究等により、授業改善を推し進めました。また、新高校教育課程表の実施に伴い、高2からの文理選抜クラスの設定等を行いました。施設設備面では、校舎各教室等の空調設備の更新(2年計画の初年度)、教職員用のPCやサーバー、OA機器等の更新を行いました。

獨協埼玉中学高等学校は、カリキュラム改定やクラス編成の工夫等により、受験環境整備を推進し、併設大学と他大学の進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、教育内容の充実に努めました。また、海外語学研修実施校の追加など国際交流事業を更に進めました。

学園本部は、理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備を行いました。

平成25年度の主な事業概要

18歳人口の減少等により、私立大学等を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、今後更なる経営の効率化及び財務状況の安定化をはかる必要があります。

平成25年度は、平成24年度に策定された「獨協学園基本計画(第7次見直し)」を踏まえ、諸課題に対して、学園及び各校が更に連携して取り組んで参ります。また各校においては、引き続き教学面や施設設備面、学生サービスの面において充実ははかり、学生・生徒等の確保に努めるとともに、地域に密着した教育・医療機関としての責務を果たして参ります。

各校別の主な事業は次のとおりです。

獨協大学は、教学面では、新設の「国際環境経済学科」の開設支援、「学習ポータルサイト」、全学共通カリキュラムの英語教育の支援を行います。また、学生サービスとして「父母の会」の援助を得て、就職支援や奨学金等の拡充、教育活動活性化の助成を行います。施設・設備面では、大学創立50周年記念事業としての西側新教室棟の建設計画に着手します。

獨協医科大学は、カリキュラムや講義・実習方法などのソフト面の改善とともに、講義・実習室や周辺環境などのハード面の改修による教育環境の改善に引き続き取り組みます。各病院においては、医療設備やシステムの充実などによる診療体制の整備充実に努めます。また、埼玉県三郷市に看護専門学校を開設する準備や、大学創立40周年記念事業として教育医療棟の建設計画を進めます。

姫路獨協大学は、「姫路獨協大学活性化取組施策」として、魅力ある大学となるための教育改革や学生ケア等をテーマとする先駆的な取り組みを継続します。また、奨学事業を有効的に運用し優秀な人材育成を目指すとともに、国家試験の高い合格率維持に向け、教育・学習指導及びサポートを行います。

獨協中学高等学校は、教学面では、優れた授業実践に向け、目標管理制度や授業評価及び授業研究を更に充実させます。また、よりきめ細やかな進路進学指導が可能となるよう、成績処理システムを強化します。施設・設備面では、昨年度に引き続き校舎等の空調設備の更新を行います。

獨協埼玉中学高等学校は、交換留学及び語学研修により国際理解教育を推進させ、生徒の外国語の力を更に伸ばすために英語指導プログラムの開発に取り組みま

す。また、自己点検評価や生徒による授業アンケートの実施等により、授業の質的向上を図ります。

学園本部は、理事会、評議員会及び学園運営会議等諸会議の運営、学園内諸規則の見直しや整備など、従来同様、各校との業務の円滑化及び効率化を進めます。また、学園創立130周年記念事業を実施します。

平成25年度の予算概要

帰属収入合計は955億円(平成24年度見込比31億円増加)となります。主な収入科目は、医療収入が671億円、学生生徒等納付金が188億円、補助金収入が51億円、寄付金収入18億円を計上しております。基本金組入れ額は78億円。消費収入合計は876億円です。なお、帰属収入に占める医療収入の割合は70.3%となります。

一方、消費支出合計は925億円(平成24年度見込対比29億円増加)となります。主な支出科目は、人件費410億円、教育研究経費472億円(うち医療経費は263億円)、管理経費は39億円となります。

以上の内容から、消費収支差額は49億円の支出超過となりますが、帰属収入合計(基本金組入れ前収入)から消費支出合計を差し引いた帰属収支差額は30億円の収入超過を計上しています。

金融資産の残高については、平成24年度見込比で、現預金は26億円減少し、各種特定資産の積み増しは36億円となり、全体では379億円を計上しています。

なお、資金運用については、引き続き現行の有価証券運用規則に基づき、従来以上に安全性に配慮して運用していきます。

(2) 学園本部及び学校別事業の概要

[学園本部]

1. 業務方針

学園本部は引き続き次の業務方針を掲げ、各校との業務の円滑化、効率化に資するよう努めていきます。

- ① 学園本部と各校及び各校間の情報の共有を深める。
- ② 学園本部と各校及び各校間の業務の連携を進める。
- ③ 各種のリスク想定による管理及びそれらの対応を図る。

平成24年度学園本部は次の施策を進めてきました。

(1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営

7月の理事会を姫路獨協大学で開催

(2) 学園各校との連絡及び調整

(3) 学園運営に関する主務官庁及び関係各機関との連絡・対応

- (4) 学園内諸規則の見直し、新規規定の整備検討
- (5) 内部監査の実施並びに監査結果の理事会報告
- (6) 獨協学園史調査研究資料センターの運営
- (7) 学園応急支援資金の実施

平成25年度の主要課題は次のとおりです。

- (1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営
7月の理事会は、獨協医科大学で開催予定
- (2) 学園創立130周年記念事業の実施
- (3) 看護専門学校新設に係る認可申請等
- (4) 学園内諸規則の見直し、新規規定の整備検討
- (5) 内部監査室による内部監査の継続
内部監査計画に基づく学園内各校の監査の継続
- (6) 獨協学園史調査研究資料センターの運営
研究年報の発行及び資料の収集・整理、PC機械類の更新、
130周年記念企画展の開催
- (7) 学園応急支援資金の実施

2. 事業計画

[学園本部]

単位：百万円

事業名	事業内容	25年度予算
1) 理事会・評議員会・学園運営会議等の運営	1) 学園内の意思決定機関の運営 7月の理事会は、獨協医科大学において開催予定	0.7
2) 獨協学園創立130周年記念事業の実施	2) 獨協学園創立130周年記念事業の実施	150.0
3) 看護専門学校新設に係る寄附行為変更のための認可申請等	3) 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校設置に係る寄附行為変更のための埼玉県への認可申請等	0.5
4) 学園内諸規則の見直し、新規規定の整備検討	4) 規則等の見直し、新規規定の整備	—
5) 内部監査の継続実施	5) 内部監査室による内部監査計画に基づく学園各校への監査の実施	0.8
6) 学園史資料センターの運営	6) 研究年報発行、資料のデジタル化、PC機械類の更新、130周年記念企画展開催	9.2
7) 学園応急支援資金の実施	7) 学園各校の状況に応じた支援の実施	

	【継続事業】	
	①東日本大震災被災学生への支援	100.0
	②姫路獨協大学への特待生奨学金制度の支援	20.0
	③姫路獨協大学への特別学業支援奨学金の支援	20.0
	④姫路獨協大学活性化取組施策支援	25.0
	【新規事業】	
	①姫路獨協大学本部棟外壁工事経費の一部貸付	60.0

3. 収支の見通し

諸経費の節減については引き続き取り組みますが、帰属収支差額は△359 百万円(基本計画比では△61 百万円)となる見込みです。

以上

〔 獨 協 大 学 〕

1. 予算編成の方針と概要

平成25年度は、「基本計画・第7次見直し(25～30年度の6年間)」のスタートの年であり、経済学部の新学科「国際環境経済学科」が誕生し、4学部11学科4研究科を擁する文系総合大学としての陣容を整え、大学創立50周年(26年)に向け大きく動き出す年です。

昨年秋の学生センター竣工により、キャンパス再編計画の第3ステップは終了となりますが、25年度は中央棟改修、第4、5棟の空調設備更新、AV 機器、PCのリース更新等の大型支出があり、厳密な予算管理のもと、諸事業を進めなければなりません。主な重点事項は次のとおりです。

< 教学関係 >

新設となる「国際環境経済学科」の開設支援を行います。「学習ポータルサイト」、全学共通カリキュラムの英語教育については、引き続き支援を行います。大学院は、効果的な広報展開を行い、志願者増に繋がります。FD・SDの推進、国際交流の推進等に積極的に取り組むとともに、平成26年度の認証評価申請(大学基準協会)に向けて具体的な準備を進めます。

< 学生サービス、地域貢献他 >

東日本大震災の罹災学生支援として、学習・生活環境が維持されるよう、継続して学費減免等の特別措置を実施します。「父母の会」の援助を得て、厳しい就職環境のなか、キャリアカウンセリングの強化による就職支援や奨学金等の拡充のほか、教育活動活性化の助成を行います。広報戦略として、携帯サイトを重要な情報発信源と捉

え充実を図り、学生および受験生に向けた広報展開を強化します。創立50周年に向けては、50年史の編纂、映像記録、アーカイブ化等の予算措置を講じます。同時に記念寄付金募集を開始します。ワーク・ライフ・バランスについては、調査活動費を継続して計上します。地域貢献事業は、従来通り積極的に押し進めます。

<施設・設備関係>

大学創立50周年とその後の50年に向け、記念事業として西側新教室棟の建設計画に着手します。また、松原団地の再開発に伴う大学用地の取得等については、旧敬和館跡地(竹ノ塚)の売却を含めて検討・調査を行います。埼玉県による「伝右川水辺再生事業」は、主要部が完成となりましたが、周辺整備に係る工事費用を計上します。中央棟は、外壁に一部損傷等が見られることから、補修を行うとともに、1階から3階の配管・衛生設備を更新し、併せて美装化を行います。第4、5棟の空調設備は、経年劣化のため更新を行います。また、CAL 教室機器、個人研究室他の PC を新規に入れ替え、加えて関連情報機器等を更新します。

<主要財務指標の動向>

平成25年度の「帰属収入」は109億3400万円で、学生数の削減、休学者の増加、経常費補助金の減少が見込まれますが、前年度見込(以下、前年度)より1億500万円、約1.0%の増加です。内訳は、学納金収入が89億8200万円で1.2%増、学納金比率82.1%です。補助金7億5000万円、手数料収入4億4100万円、寄付金1億7600万円を計上し、事業収入は1億8200万円です。そのほか資産運用収入9900万円、雑収入は2億4500万円です。

「消費支出」は105億5100万円で、前年度より2300万円、0.2%増加の見込みです。内訳は、人件費が57億8800万円で1.4%減少、人件費比率は52.9%です。教育研究経費は40億2000万円で6.8%増、教育研究経費比率は36.8%です。管理経費は5億5800万円で22.0%減、管理経費比率は5.1%です。

「帰属収支差額」は3億8300万円で、前年度より8200万円、27.2%増加し、帰属収支差額比率は3.5%となり、目標の“帰属収支差額比率3.0%”を達成する見込みです。

「金融資産」は、総額152億2800万円、前年度より9億7400万円、6.8%増加に転じます。借入金等を除いた「実質金融資産」は138億2300万円で、9.7%の増加です。

2. 平成25年度の主要重点事項

(教学関係)

- ① 国際環境経済学科開設支援 300万円
- ② 「学習ポータルサイト」運営支援 2040万円
- ③ 全学共通カリキュラムの英語教育支援 2200万円

- ④ 大学院教育の活性化と志願者増に向けた広報展開 300万円
- ⑤ FD、SD 活動の推進 590万円
- ⑥ 国際交流活動の推進 1000万円

(学生サービス、その他)

- ① 東日本大震災罹災学生の支援 3000万円
- ② キャリア形成教育・キャリアカウンセリングの支援 1020万円
- ③ 奨学金の拡充(「父母の会」からの援助他) 2700万円
- ④ モバイル端末対応を含めた携帯サイトの拡充 500万円
- ⑤ 「創立50年史」の編纂
- ⑥ 「創立50周年記念事業」の準備
- ⑦ 「創立50周年記念寄付金募集」事業 ⑤～⑦の合計で2000万円
- ⑧ ワーク・ライフ・バランスに関する調査 10万円

(施設・設備関係)

- ① 西側新教室棟建設の検討・調査 50万円
- ② 松原団地建て替えに伴う大学用地取得等の検討・調査 50万円
- ③ 「伝右川水辺再生事業」に係わる周辺整備他
キャンパスランドスケープ計画 8300万円
- ④ 中央棟の改修(外壁、1～3階の配管、衛生設備他) 2億5000万円
- ⑤ 第4、5棟の空調機設備更新 3200万円
- ⑥ CAL教室の情報機器更新 4780万円
- ⑦ 個人研究室他のPC等更新 2540万円

(地域貢献関係等)

- ① オープンカレッジ、特別市民講座の実施 110万円
- ② 地域総合研究所、環境共生研究所の市民向けシンポジウム開催
400万円
- ③ 埼玉県、草加市をはじめとした周辺自治体、UR都市機構等
との連携強化
- ④ 地域市民との意見交換会、グラウンド貸出し等の実施 ③～④の合計で30万円
- ⑤ 高校生への大学施設(図書館)開放 5万円

3. 予算編成の基本数値

学生数は、「基本計画・第7次見直し」に基づき、学部学生数8618人、平成24年度より94人の減少を想定しています。入学者数は2085人で、同55人増加を見込んでいます。この結果、25年度の定員充足率は122.8%と、前年比1.3%の減少となります。大学院生数は50人(収容定員126人)、法科大学院生数は40人(収容定員100人)の合計90人です。双方とも定員を大きく割り込んでおり、学生確保による定員充足

率の向上が課題です。

教員数は、「教員人事計画」に基づき、25年度の専任教員数は212人、非常勤教員数は427人です。専任職員数は151人で、目標の150人体制に向けて、引き続き採用計画の調整、業務委託の推進など業務の見直し、多様な採用・雇用形態等による柔軟な対応を進めていきます。

4. 消費収支、資金収支、帰属収支差額

平成25年度の帰属収入は109億3400万円を見込み、前年度より1億500万円（対前年比約1.0%）の増加です。学納金収入は、学納金改定効果により1億800万円（1.2%）増の89億8200万円です。主に入学検定料となる手数料収入は4億4100万円で、志願者数15000人を想定しています。寄付金1億7600万円は、「父母の会」からの一般寄付7500万円と創立50周年に向けた特別寄付金1億円他です。補助金は、7億5000万円を見込み、借入金の利子助成2220万円を含んでいます。資産運用収入は、早急な金利上昇が見込めないなかで奨学基金運用収入、受取利息・配当金3100万円、施設設備利用料6800万円の合計9900万円を計上しています。事業収入は、敬和館、UR留学生寮費の1億100万円、オープンカレッジ受講料8000万円を含む1億8200万円を見込んでいます。雑収入は2億4500万円で、これは主に退職金財団交付金2億2600万円です。法人負担金収入5900万円には、学園本部からの震災支援（奨学資金）3000万円が含まれています。

平成25年度の消費支出は105億5100万円で、前年度に比べ2300万円（対前年比0.2%）の増加です。人件費は57億8800万円で、前年度より8500万円（1.4%）の減少です。これは主に退職給与引当金繰入額の減少によります。なお、25年度より個人研究費の「研究雑費」を1人当たり5千円増額します。

教育研究経費は40億2000万円で、前年度に比べ2億5600万円（6.8%）増加となります。主な費目は、奨学費2億2600万円、保守料2億3000万円、施設管理費2億3900万円、光熱水費1億9700万円、支払手数料9億800万円、賃借料2億800万円、修繕費1億4600万円、図書資料費2億1100万円です。奨学費には震災支援費3000万円を含んでいます。増加傾向にある保守料は、定期保守からスポット対応、業者変更等による支出削減策を施しています。なお、コピー機使用に伴い従量制の保守料抑制が喫緊の課題です。光熱水費は、電気料金の値上げに加え、学生センターが1年間フル稼働となり、前年比8.7%と大きく増加することから、節電努力が求められます。支払手数料は多様な雇用形態による業務委託への切り替え移行等もあり、増加となっています。

施設設備関連では、CAL教室や第5、6棟のAV機器、OSサポート終了による個人研究室PC等の更新を行いますが、これにより保守料以外に約8300万円の費用（賃借料、支払手数料）が発生します。修繕関連では、中央棟外壁補修を25～26年

度の2ケ年計画で進めますが、総額1億3000万円のうち第I期分8000万円を25年度に計上します。また、中央棟配管・衛生設備(1億6000万円)及び旧学生課跡地改修を行います。創立50周年に向けては、準備費2000万円を計上します。減価償却費は、新たに学生センター分として約1億円が発生することから、前年度に比べ11.0%増の11億4200万円です。

管理経費は5億5800万円で、前年度に比べ1億5700万円(22.0%)と大幅に減少します。これは、前年度の水門移設費や経常費補助金の返還といった特殊要因がなくなったことによります。主な費目は、広告費1億1200万円、支払手数料7900万円、施設管理費5000万円です。減価償却費は約1億円です。

東棟建設資金借入による支払利息は3570万円です。なお、帰属収支差額に大きな影響を与える建物取り壊し等による資産処分差額はありません。

以上の結果、25年度の帰属収支差額は3億8300万円の収入超過(帰属収入比3.5%)となります。しかしながら、引き続き経費の効率的な管理と寄付金募金等外部資金獲得に力を入れ、財務体質強化に繋がります。

基本金組入額は7億4400万円で、主に中央棟配管・衛生設備、伝右川護岸周辺整備他、第4、5棟の空調機器、購入図書及び借入金返済分です。基本金組入後の消費収支差額は3億6100万円の支出超過となります。

5. 金融資産

平成25年度は、施設設備関連で中央棟改修2億5000万円、伝右川護岸周辺整備等8300万円、空調更新3200万円他の支出があります。支払資金(繰越金)は、前年度より4億7400万円増の47億6800万円を見込んでいます。引当特定資産の積立は、今後の西側新教室棟他の建設に備えて減価償却引当を5億円積み増し、24億円となります。退職給与引当は、退職金支給想定額100%を維持していること、奨学基金引当は、積立て計画値を達成していることから共に積立ては行いません。この結果、引当特定資産の総額は、104億5000万円です。金融資産の合計は、9億7400万円(6.8%)増の152億2800万円となります。借入金、学園間貸借を考慮した実質金融資産は、前年度より12億2700万円(9.7%)増の138億2300万円です。また、借入金の元本3億1250万円を返済します。

平成25年度事業計画書(案)

単位:百万円

事業名	事業内容	25年度予算
1 教学関係		
1) 国際環境経済学科開設支援	1) 経済学部新たに開設される「国際環境経済学科」の運営支援を行います。	3.0

2)「学習ポータルサイト」運営支援	2)サービス開始から3年目を迎え、さらなる利用促進を図ります。	20.4
3)全学共通カリキュラムの英語教育支援	3)「EGAP英語教育の充実(平成21年度大学改革推進事業採択プログラム)」の成果を受け、引き続き支援します。	22.0
4)大学院教育の活性化と志願者増に向けた広報展開	4)効果的な広報展開を行い、志願者増に繋がります。	3.0
5)FD、SD 活動の推進	5) FD、SDを推し進め、さらなる教育環境改善に努めます。	5.9
6)国際交流活動の推進	6) NAFSA年次総会やアジア留学フェア(APAIE)に参加し、世界各国の大学との交流促進と同時に内なる国際化を図ります。	10.0
2 学生サービス・その他		
1)東日本大震災罹災学生の支援	1) 東日本大震災から2年が経過しますが、罹災学生支援として、引き続き学費減免等の特別措置を実施します。	30.0
2)キャリア形成教育・キャリアカウンセリングの支援	2)経済不況が続く中、「父母の会」からの支援を受け、引き続き就職支援に取り組みます。	10.2
3)奨学金の拡充(「父母の会」からの援助他)	3)経済的事由により学業を断念することがないよう、「父母の会」とも連携を図り、奨学金を支給します。	27.0
4)モバイル端末対応を含めた携帯サイトの拡充	4)携帯サイトを重要な情報発信源と捉え、拡充を図ります。	5.0
5)「創立50年史」の編纂	5) 平成26(2014)年の創立50周年に向け、引き続き「創立50年史」の編纂を進めます。	20.0
6)「創立50周年記念事業」の準備	6) 創立50周年における記念事業の企画・立案・実施に向け準備を進めます。	
7)「創立50周年記念寄付金募集」事業	7) 創立50周年記念事業の実施と関連して、広く記念寄付金の募集を開始します。	
8)ワーク・ライフ・バランスに関する調査	8)「ワーク・ライフ・バランスの推進に関する委員会(仮称)」設立に向けた準備を進め、働きやすい職場環境の検討・調査	0.1

	を行います。	
3 施設・設備関係		
1)西側新教室棟建設の検討・調査	1)創立50周年記念事業の一環として、西側新教室棟建設計画に着手します。	0.5
2)松原団地建て替えに伴う大学用地取得等の検討・調査	2) 大学用地取得等については、旧敬和館跡地(竹ノ塚)の売却を含め、検討・調査を行います。	0.5
3)「伝右川水辺再生事業」に係わる周辺整備他キャンパスランドスケープ計画	3)「伝右川水辺再生事業」の主要部は完成しましたが、その周辺整備の工事を行います。	83.0
4)中央棟の改修(外壁、1～3階の配管、衛生設備他)	4) 外壁に一部損傷等が見られることから、改修を行うとともに、配管・衛生設備を更新し、併せて美装化を行います。	250.0
5)第4、5棟の空調設備更新	5)経年劣化した空調設備を、年次計画に基づき、更新します。	32.0
6)CAL教室の情報機器更新	6)CAL8教室すべての情報機器を更新することで、全教室を同環境にし、より円滑で効率的な管理運営を図ります。	47.8
7)個人研究室他のPC等更新	7) 既存PCのOSサポート終了に伴い、PCおよび関連情報機器を更新します。	25.4
4 地域貢献関係等		
1)オープンカレッジ、特別市民講座の実施	1) 受講者の様々なニーズに応えるべく、さらなる開設講座の拡充・充実を図ります。	1.1
2)地域総合研究所、環境共生研究所の市民向けシンポジウム開催	2)地域社会に向けたシンポジウムを開催し、情報発信を積極的に展開します。	4.0
3)埼玉県、草加市をはじめとした周辺自治体、UR都市機構等との連携強化	3)草加市文化交流事業に積極的に関わるとともに、UR都市機構等とも連携し、新たなまちづくりに協力します。	0.3
4)地域市民との意見交換会、グラウンド貸出し等の実施	4)地域市民との交流の場として、意見交換会の実施のほか、グラウンド貸出し等を行います。	
5)高校生への大学施設(図書館)開放	5)夏休み、春休み期間に、高校生に対し図書館を開放します。	0.1

以上

〔獨協医科大学〕

1. 主要な方針・施策

(予算編成の背景と方針)

今年度の収支見込を予測する「平成24年度予算実行見込」によると、3病院の医療収支をはじめ各会計単位の収支改善努力により、予算を上回る帰属収支差額を確保できる見通しです。具体的には、帰属収支差額は約33億円、比率で4.37%が見込まれています。しかし、収益性の指標である帰属収支差額比率は平成8年度の8.13%をピークに低下傾向にあり、特に平成18年度0.87%、平成19年度△1.13%、平成20年度0.92%、と1%未満を下回る不本意な水準を余儀なくされました。平成21年度2.56%、平成22年度5.46%、平成23年度5.53%(41億円)、平成24年度見込4.37%(33億円)と改善はするものの、本学の財政状況を抜本的に改善するまでには至っていません。今後、計画されている大学・病院の建替えなどに要する費用に対する積立を確保するためには、毎年の帰属収支差額比率を少なくとも4.0%、金額にして約30億円を安定的に確保する必要があります。将来の財政基盤の強化、安定を図るためにはぜひともこの水準を維持しなければなりません。

なお、総収入752億円の86%を医療収入に依存している本学においては、診療報酬の改定次第で財政状況が大きく左右されることから、国の医療制度の動向についての確な情報収集力が求められます。一方、支出の約8割を占める人件費と医療経費について適正化と効率化の視点から見直しを図るなど、これまでにない抜本的な財政改革を進めなくてはなりません。

2. 平成25年度予算のポイント

平成25年度予算は、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の確立を基本とし、限りある財源を効率的に配分することを課題として、各分野にバランスのとれた予算配分となるよう配慮しました。

各会計単位の重点施策は次のとおりです。

1) 医科大学関連

(1) 医学部定員

文部科学省は、医師不足に対応するため医学部の定員増を認めることとなり、これを受け平成25年度は入学定員を120名(栃木県地域枠として2名増)で計上しました。

この入学定員増は、国が都道府県における医療課題の解決を図るために策定した地域医療再生計画の一環により図られたものであり、この栃木県地域枠で本学に入学する学生は、栃木県から医師修学資金の貸与を受けることができ、また、卒業後は栃木県職員として県内の公的機関等で一定期間医療に従事することとなります。

(2) 学務関係

医学部では、医学教育モデル・コア・カリキュラムを基本としたカリキュラム構成となっており、効果的な教育体制を構築するために関係経費を計上しました。主な経費としては、一般的な経費以外に早期体験実習、学生の海外研修、共通試験 CBT・OSCE に係る事項や医師国家試験対策としてのビデオ学習の援助、短期集中合宿の開催などがあります。

(3) キャンパスの環境の整備

従来から教育環境の改善としてカリキュラムや講義・実習方法などのソフト面の改善とともに、講義・実習室や周辺環境などのハード面の改修に対し鋭意に取り組んでいます。平成25年度においては、学生に対する良質なアメニティの提供をより推進するため、実習棟実験換気改修工事、図書館改修工事、看護学部棟学術ネットワーク構築等の工事を盛り込むこととしました。学生のニーズや時代のニーズに即した多様な教育に対応できる環境を整えるべく、これらの経費として総額1億円を計上しました。

(4) 看護師対策

全国的な看護師不足が広がる中、本学においても看護師確保が困難な状況であり、深刻な問題となっています。平成25年度においても、これまで以上に全学を挙げて積極的に募集活動を行い、大学病院・越谷病院・日光医療センターの7対1看護体制の維持および患者サービスの維持・向上を図ることとしました。

(5) 教職員・学生寮の環境の整備

3年次計画の平成25年度支払分として7億87百万円を予算計上しました。

(6) 看護専門学校(三郷市)新設準備

全国的な看護師不足が広がる中、各病院の7対1看護体制を維持するために、看護師の確保を目的として、平成27年に三郷市に看護専門学校を新設することとしました。

平成27年4月の開校に向け準備を進めることとし、その建設費用として5億4百万円を予算計上しました。

(7) 創立40周年記念事業

創立40周年記念事業として、教育医療棟(大学・大学病院)の建設費用として総額約59億円を計上しました。そのうち平成25年度支払分として教育医療棟の建設費用21億4百万円および記念式典費用23百万円の総額21億27百万円を予算計上しました。

2)大学病院関連

(1)医療収入と医療経費

平成25年度は診療報酬改定がない年であることから、いかにして増収へ繋げていくかが大きなポイントでした。

当院では、現行の医療制度を適切に評価・分析を行い、7対1看護体制を維持しつつ、DPC制度に配慮した在院日数の短縮や病床稼働率の維持、患者一人当たり単価のアップ等、様々な施策により医療収入の増収を見込みました。また、医療経費では、後発医薬品への切り替えや医療材料の統一化、物品調達の適正化等に引き続き努力し、平成24年度見込比0.3ポイントの縮減とし、更なる収支改善(医療粗利益の増加)を図る予算編成としました。

(2)診療体制の整備

当院では、安全で質の高い医療を提供するため、毎年医療設備やシステムの充実を図り、地域の中核病院としての役割を果たすべく努力しているところです。

平成25年度においては、検査機器および検査システムの更新費用として13百万円(リース総額1億58百万円)、耳鼻咽喉・頭頸部外科電子カルテの導入費用として12百万円(リース総額1億20百万円)、地域医療連携システム(とちまるネット)の整備費用に44百万円を計上し、更なる患者サービスの向上を目指し、引き続き診療体制の整備充実に努めるべく予算配分を行いました。

なお、地域医療連携システム(とちまるネット)は栃木県の地域医療再生計画の地域医療連携システム整備支援事業補助対象(40百万円を上限に2/3)となるため、補助金収入として26百万円を併せて計上しました。

(3)栃木県ドクターヘリ事業

平成22年1月に当院を基地病院として開始された栃木県ドクターヘリ事業は、予想をはるかに上回る運航件数で順調に遂行されています。3年目を迎えた平成24年度は、運航件数が初年度の約2倍の700件を越える見込であり、事業開始以来着実に実績を上げています。

今後も引き続き効率的な運航を可能とするために、平成25年度予算ではドクターヘリ運航委託料1億89百万円、ヘリポート保守料2百万円およびヘリポート修繕費3百万円の必要経費を計上しました。

なお、国と県からのドクターヘリ運営費補助金2億11百万円も併せて計上しました。

(4)本館耐震補強工事

大学病院の本館は昭和47年当時の耐震基準に基づいて設計・建設されており、現

在の耐震基準には適合していません。東日本大震災以降、建物の耐震が重要視されていることに加え、災害拠点病院としての役割を担っている当院は、今後起こり得る震災等の災害時も病院機能を維持しなければならないことから、耐震の強化を図るために早急に本館の耐震補強工事を実施することとしました。

平成25年度予算では、約7年かけての本館耐震工事計画のうちの2年目の工事費用および耐震設計、監理費用として1億80百万円、併せてRI棟耐震診断および設計費用として20百万円を計上しました。

3)越谷病院関連

(1)救命医療体制施設・設備整備

埼玉県の地域医療再生計画として、救命医療体制の充実強化を図る目的で、施設・設備の整備を推進する事業が計画されています。

上記事業に伴い、当院の収入面では、医療施設等設備整備費補助金の受入れとして1億5百万円を計上しました。

また、支出面では、「多機能画像診断・血管内治療システム(DSA)」購入費として2億37百万円を計上し、当事業を含めた放射線機器の集約化を図る為に院内施設改修費として4億50百万円、改修工事費として40百万円を計上しました。

(2)高エネルギー放射線治療システム整備に伴う施設工事

導入後12年経過している「高エネルギー放射線治療システム(ライナック)」の購入(H26年度予定)を目的に、ライナック棟新築工事費用として4億円を計上しました。

(3)放射線機器整備

放射線機器(CT)の老朽化に伴い、整備費用として、2億円を計上しました。

(4)オーダーリングシステムの更新・拡充

オーダーリングシステムの充実・更新を目的として、[高精細モニター更新費として45百万円(5年間リース料総額)、産科婦人科システム導入費として32百万円(5年間リース料総額)]の2点を含む総額1億49百万円を計上しました。

4)日光医療センター関連

(1)地域医療の推進と連携強化・質の高い医療の提供

地域社会の基幹病院として、更なる、県北西部の地域医療機関との連携強化を推進しながら、診療体制の維持・強化に努めます。また、信頼される安全で安心できる質の高い医療を引き続き提供し、チーム医療の推進等により急性期の医療機能の更なる強化に取り組み、コストパフォーマンスの高い運営を維持するため、7対1看護体制

を堅持しつつ、DPC制度に配慮した在院日数の短縮と病床稼働率の向上に努めます。

平成25年度の患者計画は、外来が年間平均で1日355名、入院が年間病床稼働率86.5%の172名を目標としました。

(2) 経営の効率化・合理化

病院経営の安定化、効率化、合理化を更に進め、引き続き経費の削減に努め、収支差額のバランスを図ります。

なお、医療収入に対する経費率は、平成24年度見込み28.0%を下回る27.3%を目標としています。

(3) 電子カルテシステム更新

医療の質向上及び医療安全の推進等を目的に次期電子カルテシステム(HOPE/EGMA IN-GX)への更新及び各部門システムの更新並びに画像システム(RIS・PACS)更新費用として5億72百万円(リース契約)、平成25年度支払額1億14百万円を計上しました。

(4) 創立40周年記念事業

40周年記念事業における最終年度としての事業計画には、昨年に引き続き院内環境整備に重点を置き(会議室を含めた本館6階フロアの再整備等)に係る費用として、本年度は総額で71百万円を計上しました。

5) 看護専門学校関連

(1) 国家試験対策

看護専門学校では、学生を看護師国家試験に合格させることが重要であり、合格率により、受験生が当校を選択する指針となっていることから、全教員協力の下、国家試験対策に取り組んでいます。平成25年度予算では、前年度に引き続き、模擬試験の受験、夏期・冬期の講習及び教員セミナー等の実施経費を計上しています。

(2) 教育機器の整備

看護専門学校では、臨床現場の最前線で働く「臨床看護実践力の高い看護師」の育成を目指しています。そのためには、学内演習を充実させ臨床実践能力の強化を図る必要がある為、前年度に引き続き、シミュレーションモデル(教育研究用機器備品)に2百万円と実習用機器(用品費)に2百万円を計上しました。

(3) 創立40周年記念事業

本校は、平成26年度に創立40周年を迎えます。

創立40周年記念事業として、開学以後初めて、記念誌を編纂することとなり、20百万円を計上しました。

3. 主要な事業の概要

単位 百万円

事業名	事業内容	25年度予算
(医科大学)		
1. 教学関係		
【医学部】		
1) 全国共用試験	1) CBT: コンピューターによる医学知識試験の実施 OSCE: 「医療面接」「頭頸部」「胸部」等7つのステーションでの模擬患者を相手とする実技試験の実施 (ともにH17年より実施)	4.6 0.9
2) 早期医学・地域医療体験	2) 期間集中型科目「コミュニティーヘルスインターンシップ I」「アドバンスドコミュニティーヘルスインターンシップ」、選択科目「地域包括医療実習」の開設による本学附属病院や学外の福祉施設等での体験学習の実施	2.4
3) 学生の海外研修	3) 学内試験選抜の学生の海外大学病院における約2週間の見学実習の実施 (H13年より実施)	10.0
4) 医師国家試験対策合宿	4) 卒業試験・医師国家試験の合格に向けて、約1週間の短期集中合宿を実施 (H12年より実施)	3.0
5) 国際交流等の拡充・充実	5) 国際交流の拡充や支援、海外大学との提携等の検討、海外視察の実施	5.0
6) がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	6) 本学を含む国公立8大学の共同申請による「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」に参加	5.0
【看護学部】		
1) 領域別臨床看護学実習	1) 小児・母性・成人・老年・精神・地域の各領域における実習の実施	1.9
2) ふれあい看護学実習 I・II	2) 看護の役割等の習得や疾病障害を持つ人々の心身の状況と生活等の学習のため学外実習を実施	1.5
3) 基礎看護学実習 I・II	3) 病院において、患者の心理状態や良好な人間関係の構築等の学習及び入院患者の生活環境の理解や看護援助の必要性・重要性を体験学習	0.5

4) 地域看護学実習Ⅱ	4) 企業の健康管理、学校保健、産業保健活動の実際を環境調整・安全管理の視点から指導保健師と共に地域活動を実践	1. 1
5) 国家試験対策	5) 国家試験対策コーナー等の環境整備、模擬試験・特別講義等の実施(H22年より実施)	3. 5
6) 学生の海外研修	6) 海外の医療、看護業務の学習及び国際感覚を習得するため海外にて1週間程度の実習の実施	1. 8
7) 学生情報・成績管理システム更新	7) 学生情報・成績の一元管理のための新システム導入	2. 5
【 助産学専攻科 】		
1) 学生情報・成績管理システム	1) 看護学部で導入するシステムに助産学専攻科対応の機能追加	1. 5
2. 施設・設備関係		
1) 教育医療棟建設 〈創立40周年記念事業〉	1) 教育医療棟の建設	2, 104. 2
2) 教職員・学生寮建設	2) 教職員・学生寮の建設	786. 8
3) 三郷看護専門学校建設	3) 三郷看護専門学校の新校舎建設他	503. 6
4) 各大学棟用途変更による改修工事	4) 教室・研究室の改修工事	90. 0
5) 教育研究・実習用機器備品	5) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	380. 0
6) 図書	6) 教育研究用図書の整備充実	41. 9
7) 車輛	7) 学長車の更新	6. 6
3. 管理運営関係		
1) 創立40周年記念式典 〈創立40周年記念事業〉	1) 創立40周年記念式典の開催	23. 3
2) 学生・教職員駐車場管理	2) 学生・教職員駐車場整備後の利用者登録・巡回業務の外注化	18. 0
3) ホームページリニューアル	3) ホームページの全面リニューアル	10. 0
4) 図書館システム更新	4) 雑誌管理に特化し文部科学省からの要請でもある機関リポジトリ対応の新システム導入	4. 6
(大学病院)		
1. 医療活動関係		
1) 統合医療情報システム	1) 電子カルテシステム、オーダーリングシステム、PACSシステムの維持管理	541. 7

2)PETセンター	2)PET(陽電子放射断層撮影装置)によるガンの早期発見、詳細な部位の特定	396.6
3)栃木県ドクターヘリ事業	3)ドクターヘリ運航業務の委託他	193.9
4)ガンマナイフ用コバルト線源交換	4)経年劣化によるガンマナイフ用コバルト線源の交換	143.0
2. 施設・設備関係		
1)本館耐震工事(2/8期)	1)耐震補強工事(設計・監理費20.0を含む)	180.0
2)新館およびエネルギー棟設備更新工事(3/3期)	2)新館およびエネルギー棟の設備更新工事	150.0
3)新館1階血管造影室改修(手術室に変更)工事	3)手術室増室および設備更新工事	150.0
4)用途変更による改修工事	4)室内改修工事	100.0
5)本館一次空調機更新工事	5)空調機の更新工事	60.0
6)医療設備機器整備	6)大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	700.0
7)検査機器および検査システムの更新	7)検査機器および検査システムの更新	158.4
8)耳鼻咽喉・頭頸部外科電子カルテ導入	8)画像データマネジメントシステムClaiioの導入	120.0
9)臨床研修機器整備	9)臨床研修用機器、OA機器の購入	50.0
(越谷病院)		
1. 医療活動関係		
1)オーダーリングシステム	1)オーダーリングシステムの構築、各種システム更新	553.0
2)SPD業務委託導入	2)薬剤部における在庫管理、消費データ管理等の外部委託	13.9
3)渡航外来開設	3)腎・予防医学センター内に渡航外来開設に係る関連備品の購入他	9.5
4)形成外科開設	4)形成外科開設に係る関連備品の購入他	2.9
2. 施設・設備関係		
1)研究棟2階放射線部改修工事	1)越谷病院整備計画による放射線集約に伴う改修工事	490.0
2)ライナック棟新築工事	2)ライナック棟の新築工事	400.0
3)空調機・換気機等更新	3)経年劣化による更新工事	100.0
4)給排水配管更新	4)経年劣化による更新工事	100.0
5)医療設備機器整備	5)大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備(放射線機器の整備200.0、埼玉県地域医療再生計画に伴うDSA導入237.0を含む)	737.0

6) オーダリングシステム更新	6) オーダリングシステムのリース機器導入及び更新	148.6
(日光医療センター)		
1. 医療活動関係		
1) 業務外注化	1) 施設管理、検体検査、医事業務、給食、情報処理等の外部委託	263.6
2) 保険請求公費負担等の一部修正作業	2) 保険請求区分等のシステム変更作業	3.0
2. 施設・設備関係		
1) 本館6階フロア整備 〈創立40周年記念事業〉	1) 会議室を含めた本館6階フロアの再整備等	71.0
2) ナースコール更新工事	2) 経年劣化による4病棟のナースコール更新	45.0
3) 2号館改修	3) 経年劣化によるトイレ改修工事他	20.0
4) 医療設備機器整備	4) 大型医療設備、経年劣化による代替機器、最新医療機器の整備	100.0
5) 電子カルテシステム更新	5) 電子カルテシステムの更新	389.6
6) 部門システム更新	6) 部門システムの更新	94.6
7) 画像システム(RIS・PACS)更新	7) 画像システム(RIS・PACS)の更新	87.6
(看護専門学校)		
1. 教学関係		
1) 体験学習	1) 看護に必要な技術を習得するため、技術演習や小グループによる体験学習を実施	3.6
2) 領域別看護学実習	2) 各領域において3週間1クールとして病院や施設での実習を実施	2.0
3) 学生情報・成績管理システム	3) 学生情報・成績管理システムのカスタマイズ	1.2
4) 専任教員の研修・研究	4) 看護教育内容、方法の改善や教員の質の向上を図るため、学外の研修会や研究会への参加	1.1
2. 設備関係		
1) シミュレーションモデル整備	1) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	1.7
2) 校歌額縁	2) 書画の修復及び額縁更新	0.3
3. 管理運営関係		
1) 記念誌発行 〈創立40周年記念事業〉	1) 創立40周年記念誌の発行	19.6

以上

〔姫路獨協大学〕

1. 予算編成の基本方針及び概要等

大学を取り巻く環境は厳しさを増しています。日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センターによる「平成 24（2012）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」の発表によれば、入学定員充足率が 100%未滿の大学が、昨年度より 41 校増加して 264 校となり、大学全体に占める未充足校の割合は 45.8%となっています。

本学も入学定員充足率の改善を図るため、平成 24 年度から文系 3 学部（外国語学部、法学部及び経済情報学部）の入学定員を現況に見合ったものとなるよう、それぞれ 50 人ずつ削減し、大学全体の入学定員を 840 人から 690 人に調整しました。さらに、平成 25 年度から薬学部の入学定員を 120 人から 100 人に削減することも決定しました。

本学では、平成 24 年 9 月に「姫路獨協大学 基本計画第 7 次見直し（以下「基本計画」と表記）」を作成しました。基本計画では平成 30 年度までの財務計画において、学生の学習環境の充実を図るため積極的な施設・設備関係の改修を計画する一方で収入に見合った支出構造を年次計画的に構築することによりキャッシュフローの安定的な維持を図ることが主な内容となっています。

基本計画の初年度にあたる平成 25 年度予算編成については、学生の学習環境の充実を目的に施設・設備関係の改修を行う一方、教育研究経費及び管理経費を適正な規模に圧縮し、基本計画に沿った収支見込額を上回ることを目指しました。上記の編成方針を踏まえ、収入については基本計画で目標としている入学者で学生生徒納付金収入の計上を行いました。また、補助金収入については学内ネットワークシステム更新に伴う私立大学施設設備補助金 50 百万円を新たに見込んだことなどから、帰属収入については基本計画に比べ 106 百万円増の 3,426 百万円を見込んでいます。

一方、支出については、教育研究経費及び管理経費の総額が、基本計画対比で 78 百万円増となりました。電気料金の値上げに伴う増額を見込んだことなどが主な要因となっています。しかし、人件費については、平成 24 年度の退職者数が当初の見込みより増加することなどから、基本計画に比べ 47 百万円を圧縮できる見込みであり、さらに、奨学費についても、基本計画に比べ 30 百万円の圧縮を行うことから、消費支出の合計は 3,916 百万円となり、基本計画と比べ 33 百万円増を見込んでいます。このようなことから、平成 25 年度予算における帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は 490 百万円の支出超過となり、基本計画に比べ 73 百万円の収支改善を見込んでおります。今後も引き続き、本学の教務面及び財務面から奨学費等の有効な執行方法について検討を重ねるとともに、教職員による節電への取り組みやコスト意識の徹底を図り、無駄のない予算執行に努め、基本計画で策定した数値目標を達

成いたします。

施設・設備関係の支出については創立 25 周年記念事業の一環として、教育環境及び大学生生活環境の改善のため、学生アプローチ、構内中庭中央広場および講義棟外装の全面改修、ならびに講義棟の全教室の内装全面改修、什器(机・椅子)の入れ替えおよび空調設備の更新などを行います。また、情報環境の整備として法人システム(人事給与・会計・資産・学費)及び教務システム(教務・入試・就職・ポータル)において、各担当者によってサブシステムの開発が容易に行えるようデータベースによるシステムに更新します。同時に経年劣化により通信が不安定な箇所が発生していることから、学内ネットワーク及び基幹サーバーの更新を行います。これらの事業経費の一部については、キャッシュフローを維持させる観点から、日本私立学校振興・共済事業団からの融資を受けることとします。限られた財源を有効に配分させることにより高等教育機関として相応しい教育水準を維持し、在学生にとって満足度の高い大学であるとともに、受験生にとっても魅力的な大学であることが本学の使命であり、地域社会からの信頼を、より一層高めることにも繋がると考えています。

2. 主要な事業計画

1) 教学関係

① 奨学事業の有効的な運用の実施

平成 25 年度より、医療保健学部及び薬学部入学予定者のうち、優秀な資質を有する者を対象にした「特待生制度(Ⅱ種)医療保健学部及び薬学部」を新設します。また、従来実施している特待生制度(Ⅰ種)については認定基準の引き上げを行い、今後もさらに模範となる優秀な人材育成を目指し、本学にとって有効的な奨学事業の運用に努めます。

② 魅力ある大学への教育改革等

平成 24 年度から、獨協学園の支援をもとに実施された「姫路獨協大学活性化取組施策」を大いに活用し、本学が魅力ある大学となるための教育改革、学生ケア等をテーマとする先駆的な取り組みを行います。

③ 国家試験対策の強化

薬学部では、普段から国家試験出題基準を網羅した授業の実施や定期試験において国家試験の内容を反映させることで、理解度をチェックし、モチベーションを高めています。6 年次生では、「国家試験対策強化演習」、「国家試験対策模擬試験」、「個別学習指導」等を実施し、授業時間以外にも試験対策に特化した講義や講演会並びに個々の学生の実力にあわせたきめ細やかな学習指導を随時実施す

ることにより、合格をサポートします。

また、医療保健学部では、平成 21 年度に第 1 期生が卒業し、平成 25 年度で 5 回目の国家試験となります。平成 21 年度～23 年度の国家試験では、いずれも全国平均を上回る合格率を出すことができました。特に、平成 22 年度における言語聴覚療法学科卒業生の国家試験合格率は、100%という良い成績を残すことができました。引き続き、高い合格率を目指した教育・学習指導及びサポートを実施します。

④学習支援センターの充実

学習支援センターにおいて、①基礎学力向上部門、②学習相談部門、③学生データ収集・分析部門、④入学前教育部門、⑤留学生日本語学習支援部門の 5 部門を柱に、さまざまな活動を通して、学生の学習面におけるニーズにきめ細やかに対応し、学生一人ひとりの学びをしっかりとサポートします。

2)管理・運営関係

①広報活動の強化・充実

オープンキャンパス参加者や志願者等を精査し、各広報媒体の効果検証を行います。また、本学に関心を示した志願者への PR を強化するため、ダイレクトメールの企画を強化し、広報効率を高めます。

この他、大学案内について、在学生や写真コンテンツを多用し、生き生きとした学生生活や活躍を紹介することで、受験生(志願者)により訴求力のある内容になるよう刷新します。

②地域貢献の充実

平成 24 年度から、「獨協講座」として各学部から提供された講座を数多く設け、地域に根ざした大学の役割として、教育成果を社会に還元するため、公開講座のさらなる充実に努めます。

また、「駅前サテライト教室」では、市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用するなど、生涯学習機能の充実に努めるとともに、地域への貢献に努めます。

3)施設・設備関係

本学創立 25 周年記念事業の一環として、キャンパスアメニティの充実と向上に向けた計画的な整備等を、次のとおり行います。

① キャンパスアメニティ関連施設の改修

学内の中庭中央広場の改修については、学生の団欒の場、懇談の場として、楽しい一時を過ごせるように設計し、食堂や校舎から見える美しい景観を整えることによ

って、心を休めリフレッシュするのに最適な環境となるよう整備します。また、医療保健学部棟・薬学部棟への連結橋については、雨天時の歩行者転倒防止等のため、屋根の設置工事を行います。

②授業関連施設の改修

講義棟の教室の改修については、高い機能性と気持ちよく授業に参加するための居住性を両立させた、学びの基本を支える学習空間を提供できるように設計します。

③情報環境の整備

法人システム(人事給与・会計・資産・学費)及び教務システム(教務・入試・就職・ポータル)において、各担当者によってサブシステムの開発が容易に行えるようデータベースによるシステムに更新します。同時に経年劣化により通信が不安定な箇所が発生していることから、学内ネットワーク及び基幹サーバーの更新を行います。

[姫路獨協大学]

単位:百万円

事業名	事業内容	25年度予算
1 教学関係		
【新規事業】		
1) 特待生制度(Ⅱ種)医療保健学部及び薬学部	1) 医療保健学部及び薬学部入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料の半額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の25%を免除する。	5
【継続事業】		
1) 姫路獨協大学活性化取組施策	1) 本学に在職する専任教職員が取組計画書を企画・立案し、事業目的に沿った取組を選考委員会において選考し、実行する。	25
2) 薬学部国家試験対策	2) 薬学部6年生の国家試験対策のため、模擬試験及び講習会等を行う。	20
3) 特待生制度(Ⅰ種)	3) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料全額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の半額を免除する。	89

4) 特待生制度(Ⅱ種)	4) 入学予定者のうち、優秀な資質を有する者に対し、①入学年度の年間授業料半額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の25%を免除する。	2
5) 薬学部「地域連携指定高等学校制度」	5) 入学者のうち、地域連携指定する播州地域の高等学校からの入学者に対し、①入学年度の年間授業料半額免除、②2年次以降は、前年度の成績により、年間授業料の25%を免除する。(中播・東播・西播・北播 72校)	27
6) 特別学業支援奨学金	6) 現行の、主として母子・父子家庭等、経済的に困窮している家庭を対象に支援している「学業支援奨学金」の対象者以外で、経済的理由により学業継続が困難な学生に対し、月額5万円を支給する。	18
7) 緊急支援奨学金	7) 主たる家計支持者が死亡、会社の倒産・解雇・病気により就労困難等で、やむを得ず失職・退職した等の理由により、家計が急変した学生に対して、半期又は全期の授業料相当額を支給する。	2
8) 薬学部早期体験学習	8) 医療施設や製薬企業等の現場の実体験を通じて、“生命の尊厳”や患者の気持ちに配慮する思いやりなど、薬剤師として身につけるべき豊かな人間性を涵養する。	1
9) 薬学部学外実習	9) 5年次生は1～4年次に身を付けた専門知識をもとに病院実務実習・薬局実務実習を行う。	57
10) 医療保健学部学外実習	10) 4年次生は1～3年次に学習した知識・技術、マナーなどを実際の現場において検証する	51

11) 学習支援センター	11) センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において、学生指導を実施する。	2
2 地域関係 【継続事業】 1) 駅前サテライト教室 2) 公開講座(獨協講座、カルチャーカフェ、シニアオープンカレッジ等)の開催	1) 市民を対象とした公開講座を開催するほか、大学院の授業、就職活動の拠点としても活用する。 2) 従来の「外国語講座」に加え、各学部から提供された多数の講座を開講し、地域の方々に学びの場を提供する「獨協講座」と冠名称を変更する。	8 4
3 管理・運営関係 【継続事業】 1) 新聞広告費 2) 大学案内	1) 広報の効率を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行う。 2) 在学生や写真コンテンツを多用し、志願者により訴求力のある内容に刷新する。	63 20
4 施設関係 【新規事業】 1) 講義棟空調設備改修工事 2) 講義棟什器・内装改修 3) 事務システムの更新	1) 講義棟の全教室において、空調設備の改修を行う。 2) 講義棟の C・D 教室及び B・S 教室の什器・内装の改修を行う。 3) 法人システム(人事給与・会計・資産・学費)及び教務システム(教務・入試・就職・ポータル)、証明書自動発行システムの更新を行う。	115 123 100

4) ネットワークシステム更新	4) SW 類更新(講義棟・本部棟・図書館・医療保健学部棟・薬学部棟)、LAN ケーブル更新(講義棟・本部棟)、基幹サーバー更新を行う。	129
5) 医療・薬学部棟連結橋屋根設置工事	5) 連結橋の形状が坂であり、雨天時に歩行者が転倒する懸念を払拭するため、屋根の設置工事を行う。	10
6) LED照明機器交換工事	6) 図書館1階・食堂1階・本部棟3階の照明機器をLED照明に交換する。	4
7) 講義棟外壁及び中庭中央広場改修整備	7) 講義棟外壁及び中庭中央広場を改修する。また、本部棟外壁についても改修を行う。	263
5 設備関係 【継続事業】		
1) 講義棟用備品	1) 経年劣化による取替更新を行う。	4
2) 図書	2) 資産図書を購入し、図書館の充実を図る。	6

以上

〔 獨協中学高等学校 〕

1. 財務の現状と課題

本校の財務は、平成19年度に赤字決算からの脱却を図って以降順調に推移し、平成21年度からは「減価償却引当特定資産」への積み立てを開始、平成22年度には「退職給与引当特定資産」への積み増しも行う等、財務内容は着実に改善しています。

2. 主要方針

生徒の人間性、学力の一層の向上を目指す学校改革を、より強力に推し進めることによって、生徒の夢(将来の進路)を実現させるとともに、社会に貢献できる人材の育成を図り、熾烈な学校間競争を勝ち抜ける「魅力あふれる学校」作りを目指します。

3. 教学関係の主要事業計画

① 自己アセスメント(目標管理制度)の深化

平成23年度に部門・個人アセスメントを導入し、24年度には目標設定管理に各部

門長が関わる体制に変え、25年度は部門長による各部員の課題把握を一層押し進めるなど、全員の役割を明確にすると共に、部門長の中核教員としての意識向上を促します。

② 授業評価と授業研究の充実

全教員対象の授業評価は、教員の教育実践の振り返りに大きな成果がありましたが、より高度な教育実践のためには更なる工夫が必要であり、25年度は、優れた授業実践に向けた授業アンケートのあり方について具体的な研究・検討を行います。

③ 環境教育の充実

東京都が推奨する屋根貸事業を活用し、新たに大型の太陽光パネルを設置して、クリーンな水循環型ビオトープの改良を行います。また引き続き農作物栽培による屋上壁面緑化や、「獨協の森」における落葉広葉樹林の育成など、獨協独自の施設を利用した環境教育を推進します。

④ 国際化を見据えた行事の充実(1)

ハワイ修学旅行を高校2年生で実施し、本校が従来から力を注いできた環境教育や火山・天文学を含む理科教育・異文化体験・平和教育を、生徒全員が体験できるように改め、本校の大きな教育の柱として位置づけます。

⑤ 国際化を見据えた行事の充実(2)

ドイツ関連の試みとして、ドイツ研修(生徒5～10名程度参加、主催は東京家政大のNPO法人)を行い、ドイツホームステイや先進的な環境教育体験等を含むプログラムをスタートさせます。

⑥ 理科教育の充実

現在必ずしも十分に活用されるとは言えない理科室の実験設備を見直し、まずその取りかかりとして高校における物理実験授業を充実させるために実験器具を充実させ、その効果的な利用法の研究を通して理科の授業力向上を図ります。

⑦ 進路指導の充実

中高6年間の個人成績推移と大学進学実態をデータベース化し、よりきめ細やかな進路進学指導が可能となるよう、成績処理システムを強化します。また、中学生から一貫した進路指導を行うために、進路行事の充実を図ります。

⑧ 中学入試と広報活動

ホームページを全面的に作り替え、受験生並びに在校生に対してきめ細やかな情報提供に努め、質の高い教育実践をアピールします。また、定評ある学校案内を更に部分改定し、情報提供における他校との差別化を図りつつ、受験生の獲得に努めます。

⑨ チューター制度の充実

高校生の教科および進路進学に関する質問などをサポートする目的で導入したチューター制度の、より一層の利用率向上を図ります。

4. 施設・設備関係の主要事業計画

① 校舎各教室等のエアコン(空調機器)設備を更新します(2年計画の完成年)。

② 体育館天井照明他を節電型(LED)照明に更新します。

③ 体育館空調設備(暖房)のうち経年劣化した蒸気配管等を補修します。

④ 会議室他を改修整備します(平成26年度文京区第四支部長校として連絡会議等を開催するための施設準備)。

⑤ 情報センターサーバー・PC(リース終了)等の更新、プロジェクター、コピー機等を設備します。

単位 百万円

事業名	事業内容	25年度予算
1. 教学関係		
①自己アセスメント(目標管理制度)の深化	平成23年度に部門・個人アセスメントを導入し、24年度には目標設定管理に各部門長が関わる体制に変え、25年度は部門長による各部員の課題把握を一層推し進めるなど、全員の役割を明確にすると共に、部門長の中核教員としての意識向上を促します。	3.2
②授業評価と授業研究の充実	全教員対象の授業評価は、教員の教育実践の振り返りに大きな成果がありましたが、より高度な教育実践のためには更なる工夫が必要であり、来年度は、優れた授業実践に向けた授業アンケートのあり方について具体的な研究・検討を行います。	1.9
③環境教育の充実	東京都が推奨する屋根貸事業を活用し、新たに大型の太陽光パネルを設置して、クリーンな水循環型ビオトープの改良を行います。また引き続き農作物栽培による屋上壁面緑化や、「獨協の森」における落葉広葉樹林の育成など、獨協独自の施設を利用した環境教育を推進します。	1.6
④国際化を見据えた行事の充実(1)	ハワイ修学旅行を高校2年生で実施し、本校が従来から力を注いできた自然教育(環境教育や火山・天文学を含む理科教育など)・異文化体験・平和教育を、生徒全員が体験できるように改め、本校の大きな教育の柱として位置づけます。	3.5
⑤国際化を見据えた行事の充実(2)	ドイツ関連の試みとして、ドイツ研修(生徒5～10名程度参加、主催は東京家政大のNPO法人)を行い、ドイツホームステイや先進的な環境教育体験等を含むプログラムをスタートさせます。	0.03
⑥理科教育の充実	現在必ずしも十分に活用されるとは言えない理科室の実験設備を見直し、まずその取りかかりとして高校における物理実験授業を充実させるために実験器具を充実させ、その効果的な利用法の研究を通して理科の授業力向上を図ります。	3.5
⑦進路指導の充実	中高6年間の個人成績推移と大学進学実態をデータベース化し、よりきめ細やかな進路進学指導が可能となるよう、成績処理システムを強化します。また、中学生から一貫した進路指導を行うた	1.5

	めに、進路行事の充実を図ります。	
⑧中学入試と広報活動	ホームページを全面的に作り替え、受験生並びに在校生に対してのきめ細やかな情報提供に努め、質の高い教育実践をアピールします。また、定評ある学校案内を更に部分改定し、情報提供における他校との差別化を図りつつ、受験生の獲得に努めます。	8.6
⑨チューター制度の充実	高校生の教科および進路進学に関する質問などをサポートする目的で導入したチューター制度の、より一層の利用率向上を図ります。	1.5
2. 施設設備関係		
①校舎エアコン設備の更新	校舎各教室等のエアコン(空調機器)設備を更新します(2年計画の完成年)。	100
②体育館天井照明他の更新	体育館天井照明他を節電型(LED)照明に更新します。	20
③体育館蒸気配管等の補修	体育館空調設備(暖房)のうち経年劣化した蒸気配管等を補修します。	5
④会議室他の改修整備	会議室他を改修整備します(平成26年度文京区第四支部長校として連絡会議等を開催するための施設準備)。	5
⑤サーバー・PC等の更新、プロジェクター等の設備	情報センターサーバー・PC(リース終了)等の更新、プロジェクター、コピー機等を設備します。	7.2

以上

〔獨協埼玉中学高等学校〕

1. 主要な方針・施策

「自ら考え、判断することのできる若者を育てる」という本校教育の基本的方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に向けた改革を更に推進します。また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学との連携強化に引き続き取り組んでまいります。

2. 主要な事業計画

(1) 教学関係

① 国際理解教育の推進

中学で Levin Intermediate School 校(ニュージーランド)、高校で Penola Catholic College 校(オーストラリア)および Steinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換留学を実施します。

また、San Rafael Dominican University 校(アメリカ)にて語学研修を実施します。

② 自己点検評価とFD活動の推進

PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目標、教材、指導方法、進捗等を明らかにする。これに基づき授業を行い、2学期末に生徒による授業アンケートを実施することで問題点を探り、3学期および翌年の授業の向上に役立てます。

③ 外国語教育の充実

生徒の外国語の力を更に伸ばすために、現在中学3年生で実施している英語多読指導を他学年にも拡充し、英検やTOEICなどの検定試験の受験を促し、そのための指導の機会を設けます。更に、中高6年間の英語指導プログラムの開発に取り組みます。

④ 環境教育

オカワカメによる中学棟の壁面緑化を、今年度も引き続き実施します。
また、ビオトープの一層の整備を図ります。

(2) 管理運営関係

① インターネット関係

1) ホームページの充実

ホームページの更なる充実に努め、情報をタイムリーに更新し、入試活動の一層の推進を図ります。

2) スクールWEBの監視

生徒プロフ、掲示板、裏サイトを探索、監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護を図ります。

② ICT環境の構築

個人情報の漏洩防止、教員間の情報共有推進等を目的として ICT 環境を構築します。

教員へ業務用 PC を貸与し、個人が所有する PC の持ち込みを制限します。また、セキュリティを確保した情報共有サーバーを構築します。

(3) 施設関係

① 高校校舎トイレの改修

平成20年度より明るく清潔なトイレ環境の整備に取り組んでおりますが、今年度も高校校舎トイレの改修を実施します。

② 中学校校舎トイレのウォシュレット化工事等

中学校校舎トイレのウォシュレット化等施設の改修を実施します。

(4) 設備関係

① 教育研究用機器備品の整備

楽器等教育用備品を購入します。

② 図書館の充実

選定図書を購入します。

③ 公用車(商用車)の更新

登録後8年経過により、公用車(商用車)を更新します。

④ その他の機器備品の整備

キャビネット等経年劣化した備品を購入します。

[獨協埼玉中学高等学校]

単位:百万円

事業名	事業内容	25年度予算
1. 教学関係		
(1) 国際理解教育の推進 異文化体験を通じての 国際人の育成	中学で Levin Intermediate School 校 (ニュージーランド)、高校でPenola Catholic College 校(オーストラリア)およびSteinbart Gymnasium 校(ドイツ)の各姉妹校との交換 留学を実施する。 San Rafael Dominican University 校(アメリカ) にて語学研修を実施する。	3.0
(2) 自己点検評価とFD 活動の推進 授業の質的向上	PDCAのサイクルを通じて授業の向上を図るた め、年度当初にシラバスを作成し、各授業の目 標、教材、指導方法、進度等を明らかにする。 これに基づき授業を行い、2学期末に生徒に よる授業アンケートを実施することで問題点 を探り、3学期及び翌年の授業の向上に役立 てる。	1.5
(3) 外国語教育の充実 生徒の外国語の力の	生徒の外国語の力を更に伸ばすために、 現在中学3年生で実施している英語多読指導 を他学年にも拡充し、英検やTOEICなどの検	—

向上	定試験の受験を促し、そのための指導の機会を設けてゆく。更に、中高6年間の英語指導プログラムの開発に取り組む。	
(4)環境教育 壁面の緑化および ビオトープの整備	オカワカメによる中学棟の壁面緑化を実施するとともにビオトープの一層の整備を図る。	0.5
2. 管理運営関係		
(1)インターネット関係	インターネット関係 計	1.0
①ホームページの充実 入試活動の推進、 情報公開	ホームページの更なる充実に努め、情報をタイムリーに更新し、入試活動の一層の推進を図る。	—
②スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの探索、監視	生徒のネットいじめ、トラブルの防止および個人情報の保護を図る。	—
(2)ICT 環境の構築 個人情報漏洩防止、 教員間の情報共有 推進環境構築等	教員へ業務用 PC を貸与し、個人所有 PC の持ち込みを制限する。セキュリティを確保した情報共有サーバーを構築する。	4.0
3. 施設関係		
(1)高校校舎トイレの改修	平成 20 年度より順次実施している高校校舎トイレの改修を今年度も実施する。	17.0
(2)中学校校舎トイレの ウォシュレット化工事等	中学校校舎トイレのウォシュレット化等施設の改修を実施する。	8.0
4. 設備関係		
(1)教育研究用機器備品 の整備	楽器等教育用備品の購入。	6.0
(2)図書館の充実	選定図書を購入	3.0

(3) 公用車(商用車)の更新	登録後8年経過による公用車の更新。	2.0
(4) その他の機器備品の整備	キャビネット等経年劣化した備品の購入。	1.0

以上